

NeXT-212 press

119

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.119 14.Apr,2003

特集	eまちづくりの最前線
ふるさと情報	住民と行政つなぐ Hot Voice
自治体北南	基本方針4か条の「合併憲章」制定
DATA	どうする待機児童 2万5447人

スロータウンの落ち穂拾い

...バルビゾン派の代表作を集めた絵画展に足を運んだ。会場は、完成間もない札幌・JRタワービル。ビル建設に携わった友人から前日、最先端の建築技術を駆使した舞台裏の話を聞いたばかりだった。そのためか、キャンバスに描かれた田園風景や働く農民の姿に、大都会のシンボルとは異質の「眩しさ」を感じた。

...「種をまく人」で知られるジャン＝フランソワ・ミレーらが集ったバルビゾン村は、パリから60キロほど南の寒村。日本では幕末から維新にかけての時期で、パリ近郊の都市化の波から取り残されていた。訪れた新聞記者は、「落ち穂拾い」に聖書の世界を見た、とルポに記した。

...都会の人々には、画家たちの暮らしが、新鮮で眩しく映ったらしい。ところが、我が家を「別荘」と呼ばれたミレーは、「こんな藁葺き小屋がねえ」と苦笑した。そして、あるがままの自然や何気ない家族の会話、働く喜びといった「小世界の日常に心は晴れ晴れとし、生きていて良かったと感じる」と語ったそうだ。

...現在のバルビゾン村は、農家減少の一方で別荘が立ち並ぶなど変容が進んでいるという。都市のスピードに飲み込まれるのなら、少し寂しい。日本では、田舎暮らしを見直す「スロータウン構想」が動き出したが、落ち穂や藁葺きの中に潜在価値を見つけ出せるか。これがカギ。(梶)

eまちづくりの最前線

モデル事業選定で見た「地域力」

市町村コンペ制した「知恵の結集」

IT（情報技術）を活用した地域の情報化を住民の目に見える形で進めようと、総務省が市町村を対象に募集した「地域IT活用型モデル事業（eまちづくり交付金）」に全国で100件が採用されました。e-Japan構想の一環として、2002年度補正予算の目玉ともなった事業で、2千万円を上限に助成率100%。地域における知恵と工夫を凝らした、個性的なまちづくりにつながる事が選定要件とされ、文字通り地域のアイデア勝負となりました。

組織の企画力・柔軟性で明暗

厳しい財政のやり繰りに苦しむ自治体にとっては魅力のある事業ですが、国会での補正予算の通過が遅れた影響もあって、各自治体は年末年始のごく短期間にプランをまとめ、申請手続きを取るという窮屈な作業になったようです。この結果、多くの市町村が申請を検討したものの、都道府県段階での申請受理は一部の自治体にとどまったようです（最終審査対象は408件）。

これを別の角度から見ると、このモデル事業は、各自治体の「企画力」だけでなく、プランニングや事業推進に当たっての組織としての「柔軟性・弾力性」や、立案のベースとなる「知識の集積度」などが試されたコンペ。言葉を換えれば「まちづくり推進のナレッジマネジメント」を競い合う結果となったともいえます。

特に、企業に比べると自治体でやや立ち遅れているITの分野において、地域特性に応じた情報化モデルを組み立てるのは、なかなか難しいテーマです。それでも、選定された100件の中には小規模自治体がいくつもあり、知恵を結



集すれば道が開けることも、物語っています。

地域情報の戦略を持っているか

たとえば岐阜県南濃町（人口約1万7千人）の場合は、GIS（全地球測位システム）を活用して自然や文化、歴史などの地域遺産を保存するプロジェクトが採用となりました。合併後も地域の誇りを行政と住民の協働で守ろうという発想ですが、町として地域情報化の戦略をきちんと持っていたからこそ、モデル事業に対応できたといえそうです。

また、滋賀県竜王町（人口約1万3千人）では、2001年から住民と企業、行政が参画して有線放送回線を利用した町独自の情報基盤整備を目指しており、研究の積み重ねが、ネットワーク上の架空都市「サイバードラゴンタウン」の実証事業につながりました。南濃町と同様に、事業主体が自治体ではあっても、地域住民や企業などが日常的に役場職員らと知識・情報を共有していることが、プランを具体化させる大きな要素となっていることを見逃せません。

広域連携型の地域情報化目指せ

地域情報化モデル事業の選定事業をみると、それぞれの地域独自の取り組みを、ITの活用でさらに発展させようとするケースが目につきます。北海道栗山町の地域通貨や、宮崎県綾町の循環型農業への応用などが代表例といえるでしょう。

また、インターネットを活用した「市民記者」を育てながら、デジタル広報の発行や地域コミュニティの創出につなげようとする群馬県伊勢崎市。自宅にいながらにして図書館の本を検索し、宅配サービスまでワンストップで受けられることを目指す栃木県など、他の地域への普及が見込まれる事業も目につきます。

アイデアを生かしたモデル事業例

栗山町(北海道) 情報システムを活用した地域通貨によるボランティア、環境保護活動の推進

北会津村(福島県) 地域の新しい特産品を創造するコラボレーション事業の場の提供

松之山町(新潟県) 3D地図映像を活用した地域情報のデータベース化による「全松之山誌」作成

日光市(栃木県) 自宅で図書を検索・貸出し予約し、宅配サービスまで受けられるeライブラリーの構築

栄村(長野県) テレビ電話による地域コミュニティの活性化、腕時計型センサによる村民の健康づくり推進

伊勢崎市(群馬県) IT記者を募集し地域情報を発信、新しいコミュニティづくりにつなげる

由岐町(徳島県) ネット上でバーチャル住民を募集し、都市と漁村の体験交流事業を推進

綾町(宮崎県) 農産物の栽培や農薬使用の状況などを電子情報化し、「安全を売る」システムを構築

合併議論との連動はわずか

100件の選定事業の中には、複数自治体による広域連携型の事業が8件含まれています。このうち、岐阜県多治見市や笠原町など4市町による「デジタルテレビを活用した高齢者向け双方向サービス実証実験」は、2005年の合併を目指した動きと連動する形で取り組もうとしている点で注目されます。高齢者でも使い慣れたテレビのリモコン操作によって県境・福祉に関する双方向通信を目指すもので、広域化や高齢化に対応した積極的な取り組みといえそうです。

世界遺産登録を目指している熊野古道周辺の動画コンテンツ作成を目指す和歌山県新宮市など9町村の場合は、合併の枠組みをめぐる論議とは別の次元で進められたようですが、共有する歴史・文化遺産が、連携の背景となっています。

医療・雇用・環境などで連携

このほか、地域医療サポート(山梨県玉穂町など9市町村)雇用活性化バーチャルコールセンター(高知県高知市など49市町村)エコミュージアム創造(宮城県柴田町、村田町)などにみられるように、広域連携の可能な分野が少なくないことが分かります。全国で市町村合併をめぐる議論が進んでいることを考えると、むしろ、こうしたモデル事業がもっと出てきても良さそうです。

また、こうした具体的な課題について考える中で、本来あるべき合併や広域連携の姿も見えてきそうなだけに、都道府県などを単位とした広域的な情報化戦略が希薄なことと併せて、少し残念な感じがします。

(巻末に広域連携型・地域情報化モデル事業の一覧を添付)

オホーツク広域連携型地域情報システム

体験型観光を地域協働で推進

広域連携型の地域情報化モデル事業としては、北海道紋別市など12市町村の構想がユニークです。データ放送技術を活用して、「まちの駅」を拠点とした地域情報システムの実証実験を行い、12市町村連携による「オホーツクDOいなか博」(2004年度開催)において基幹的な情報システムとして実用化すると同時に、オホーツク地域独自のコミュニティ・ビジネスの創出につなげようというものです。

データ放送技術を活用

この地域情報システムの特徴は次のような点にあります。

広報広聴の広域連合へ 生活圏や産業・観光面などで重なり合う12市町村の広域連携事業として、行財政の効率化に大きなメリットを生み出す。特に、12市町村による連合型広報広聴機能の可能性を広げ、住民参加型のまちづくりの推進に大きな役割を果たすことが期待される。

コミュニティ・ビジネスを創出 地域情報の循環・共有を通じて地域の魅力・資源の再発見、新たな産業・ビジネスの展開につなげることができる。特に、このシステムを活用したイベント事業はじめ通信販売、広告代理事業など、地域特性を生かしたコミュニティ・ビジネスの創出が期待される。

住民、観光客ら誰もが情報発信 地域の一般住民や観光客らが、誰もが簡単に情報の発信者となることができ、新聞など既存のメディアとは異なる、新しい地域情報の受発信システムを実現する。地域のコミュニケーションづくりに役立つと同時に、地域の課題に自発的に立ち向かう地域リーダーやIT人材の養成につながる。

都市住民との交流を媒介 体験型観光の推

進などを目指す「オホーツクDOいなか博」において、アクティブな行動を喚起するインフォメーション機能だけでなく、地域住民と都市住民の交流促進の媒体機能を発揮するなど、実証実験の成果が具体的な形で表れることが期待される。

デジタル・デバイドを解消 データ放送は、テレビを視聴できる地域であれば容易に受信でき、高齢者にも扱いやすい。ブロードバンド対応が遅れがちな中山間地・過疎地における地域振興型情報発信メディアとして有用性が高く、同様の地域における活用モデルとなる。

産業クラスター活動とも連動

モデル事業には行政だけでなく、地域企業やNPOが参画するのも特徴の一つです。その背景には、情報サービスや農漁業の関連事業者や大学・研究機関などが連携して、地域資源を幅広い産業へと発展させることを目的とした産業クラスター活動が重ねられていたことが挙げられます。

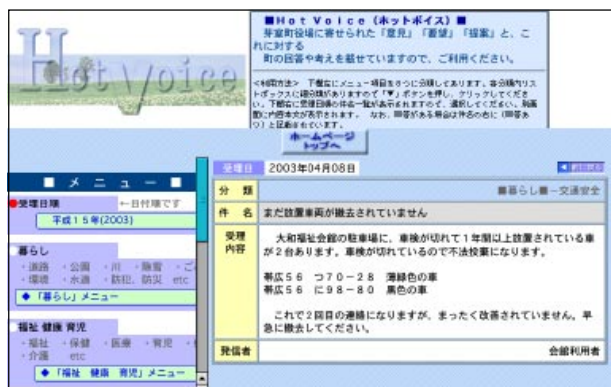
たとえば、観光客と地域との交流を深める情報としては、旅行者向けの「旬」の地域情報や移住希望者のための情報、生活に密着したガーデニング、郷土料理情報などの発信が想定されます。これらをさまざまな形で編集・加工することで情報価値を高めるとともに、多様な媒体を介して発信する中で、ビジネスチャンスを開き起こそうという発想です。

行政情報・住民情報の共有にとどまらず、地域の産業振興や雇用開発につなげようとしている点で、モデル事業の成果が期待されます。

(巻末にモデル事業の全体イメージを添付)

拾い読みHP

212ふるさと情報



4/8 芽室町 住民と行政つなぐHot Voice 役場に寄せられた「意見」「要望」「提案」と、これに対する町の回答や考えを掲載する「Hot Voice (ホットボイス)」コーナーが新設されています。個々の案件に対する町の姿勢が分かる内容で、住民と行政をつなぐ

4/14 常呂町 ホタテ船、初出港「ホタテ船、初出港」情報がアップされています。例年なら、3月下旬には試験操業が行われ、4月から本操業が始まるころだが、今年は流氷が岸から離れず、出漁が遅れていたそうです。

4/14 大滝村 大滝村ケーブルテレビ 平成16年4月から始まる「大滝村ケーブルテレビ」の情報ページ「大滝村のテレビってどう変わるの？」がアップされています。

4/14 瀬棚町 洋上風車のロゴ募集 日本初となる洋上風車のロゴ、愛称募集情報がアップされています。サイト内には「洋上風車」の詳しい説明ページもあります。

4/14 美咲市 春の宮島沼最新情報「春の宮島沼最新情報」がアップされています。マガン、白鳥の飛来数情報などが各種データのページとともに掲載されています。

4/14 平取町 菓子「義経の思い出」平取観光物産公社が新たに発売した菓子「義経の思い出」情報がアップされています。口当たりがやわらかく、まるやかな北海道風乳菓饅頭だそうです。

4/8 網走支庁 オホーツクツーリズム「オホーツクツーリズムポータルサイトあ・そぶ！」が開設されています。同管内の釣りやキャンプ、花、文化体験など「あそび場」情報を提供するページで、地区、分類、季節別での検索も可能です。

4/8 北海道 北の縄文ホームページ 北の縄文ホームページが開設されています。遺跡の紹介や子供たちに縄文文化への理解を深めてもらうための「じょうもんキッズ」コーナーなどがあります。同じく、北海道庁のサイトに「北の魚つきの森」認定制度ホームページが開設されています。森林には魚を育む働きがあり、魚にやさしい森づくりが重要との考えから始まった制度で、制度や認定の進め方などを解説。

4/8 ニセコ町 有島記念館ホームページ 有島記念館ホームページが開設されています。館の概要、常設展の紹介、「カインの末裔」文学碑の建設情報などがあります。

4/8 日高5町 合併任意協ホームページ 日高町・平取町・門別町・穂別町・鶴川町任意合併協議会のホームページが開設されています。協議会の傍聴方法のほか、これまでの経緯、5町の紹介などがあります。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS

4/10 各務原市（岐阜県）合併基本方針を憲章で明確化
各務原市や川島町などによる木曾川文化圏市町合併協議会（法定協）は、合併協議の進め方の基本方針となる「木曾川文化圏合併憲章」を制定した。対等な立場、互譲の精神で協議を進めるそれぞれのアイデンティティーを尊重しながら地域全体の発展を目指すすべての住民が等しく高い水準のサービスを受けられるよう努める 質の高い新しい都市（まち）づくりを進める - の4条で構成されている。

4/9 山形市（山形県）通学路に緊急通報装置を設置

山形市立蔵王一小学校（児童526人）の学区内7か所に、映像と音声で事件、事故を警察署に通報する「子ども緊急通報装置」が設置された。通学路での児童の安全確保が目的で、非常ボタンを押すと、赤色灯と防犯ブザーが作動し、警察署と通話できるとともに、自動的に防犯カメラが付近の映像を撮影、記録する。

4/8 上三川町（栃木県）「行政対象暴力」対策委を設置

上三川町は、鹿沼市幹部職員の殺害事件で表面化した行政対象暴力に対応するため、「不当行為等の防止に関する要綱」を作成するとともに、助役を委員長とする不当行為等対策委員会を発足させた。要綱では、不当行為を「職員への暴力や脅迫、正当な理由なく面会を強要する行為」「正当な権利行使を仮装し、または社会常識を逸脱した手段による金銭およ

び権利を不当に要求する行為」などと定義した。

4/7 国東町（大分県）お年寄りを無料バスで町中心部へ

国東町と町社会福祉協議会は、路線バス空白地帯のお年寄りを無料で町の中心部まで運ぶ福祉バス「夢さき号」（28人乗り）の運行を始めた。月曜から金曜日まで曜日ごとに異なるルートを1日1往復する。原則として65歳以上のお年寄りが対象だが、一般の人も乗車できる。

4/1 真鶴町（神奈川県）公共デザイン統一マニュアル策定へ

真鶴町は、町内の公共看板のデザインや機能を統一する「町公共サインデザインマニュアル」策定の一環として、地元の真鶴石を使った観光案内板をJR駅前など7か所に設置した。マニュアルは、町の風景との調和や地元産石材・木材の活用などを基本に、公共施設などの看板のデザインを統一しながら整備していく計画。

4/1 玉村町（群馬県）民間の派遣人材活用し子育て支援

人口急増のため年少人口が町民の約20%に達している玉村町は、民間の派遣スタッフを活用した「地域子育て支援センター」を町立保育所に併設オープンさせた。町内で託児ルームなどを運営する会社が人材を派遣する。

4/1 知念村（沖縄県）地域の雇用情報を村が発信

知念村は、村内の失業者や就労希望者の名簿をデータベース化し、人手の足りない農家などに情報を提供する「雇用創設支援バンク」事業をスタートさせた。村内外から求人・求職情報を集めるとともに、役場内のボードとインターネットを活用し、双方に無料で情報提供する。雇用向上と同時に、地域産業の生産拡大に成果が期待されている。

NEXT212 INFORMATION

本誌の継続配信のご希望の場合は、下記へどうぞ。（配信は無料です）

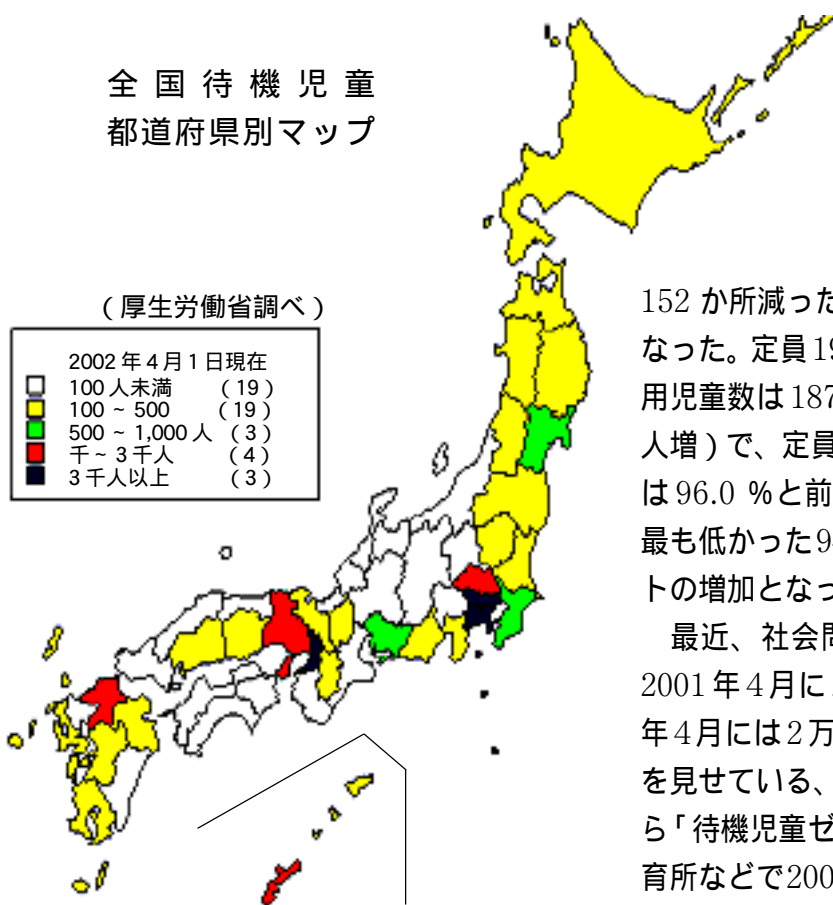
事務局：電話 011（761）6039

E-mail：next@com212.com

DATA

どうする待機児童 2万5447人

全国待機児童
都道府県別マップ



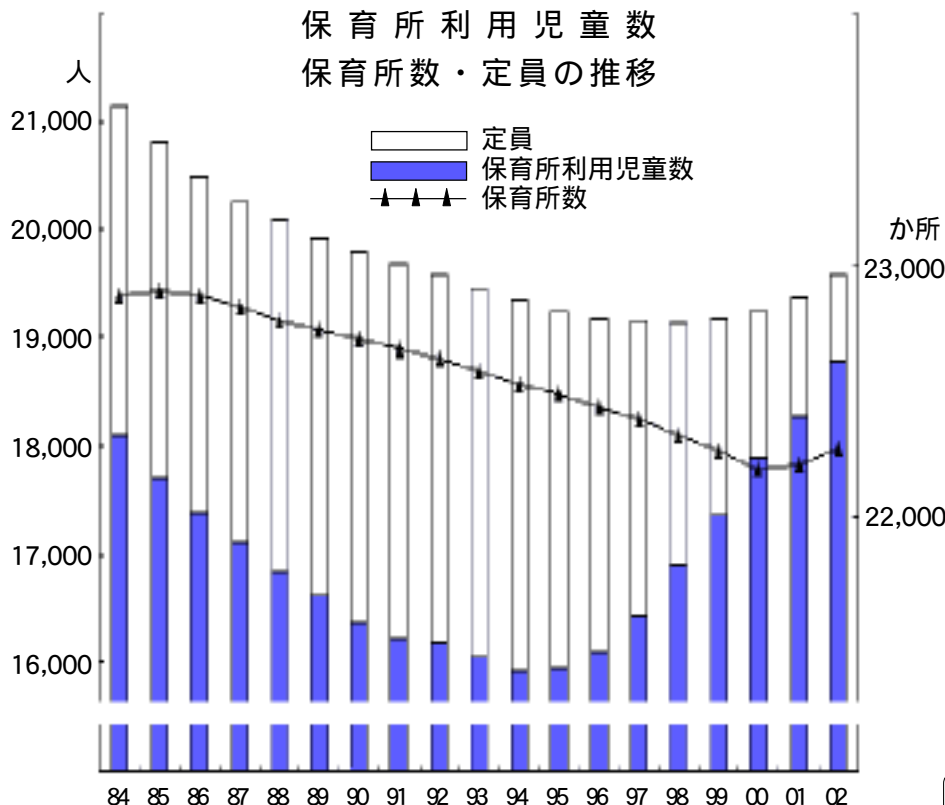
厚生労働省のデータによると、2002年4月1日現在の全国の保育所は2万2272か所で、前年に比べると58か所増えた。公営・民営別の内訳をみると、公営が

152か所減った一方で、民営は210か所増となった。定員195万7626人に対し、保育所利用児童数は187万9349人（前年比5万1122人増）で、定員充足率（利用児童数÷定員数）は96.0%と前年に比べ1.6ポイントの増加。最も低かった94年との対比では、13.7ポイントの増加となった。

最近、社会問題化している待機児童数は、2001年4月に2万1201人だったのが、2002年4月には2万5447人となり、なお拡大傾向を見せている、このため政府は、2002年度から「待機児童ゼロ作戦」をスタートさせた。保育所などで2002年度中に5万人、さらに2004年度までに10万人、計15万人の受け入れ児童数の増大を図る計画だ。

待機児童ゼロ作戦では、「最小コストで最良・最大のサービスを」を合言葉に仕事と子育ての両立支援が柱とされ、民間活力を導入した公設民営型や、学校の空き教室などを活用した保育所設置など多様化の道も開かれた。保育所・保育施設の併設や定員の弾力化など設置基準の緩和措置も取られており、今後は、市町村や民間、NPOなどの連携と創意工夫による地域ごとの子育て支援態勢の拡充が課題となっている。

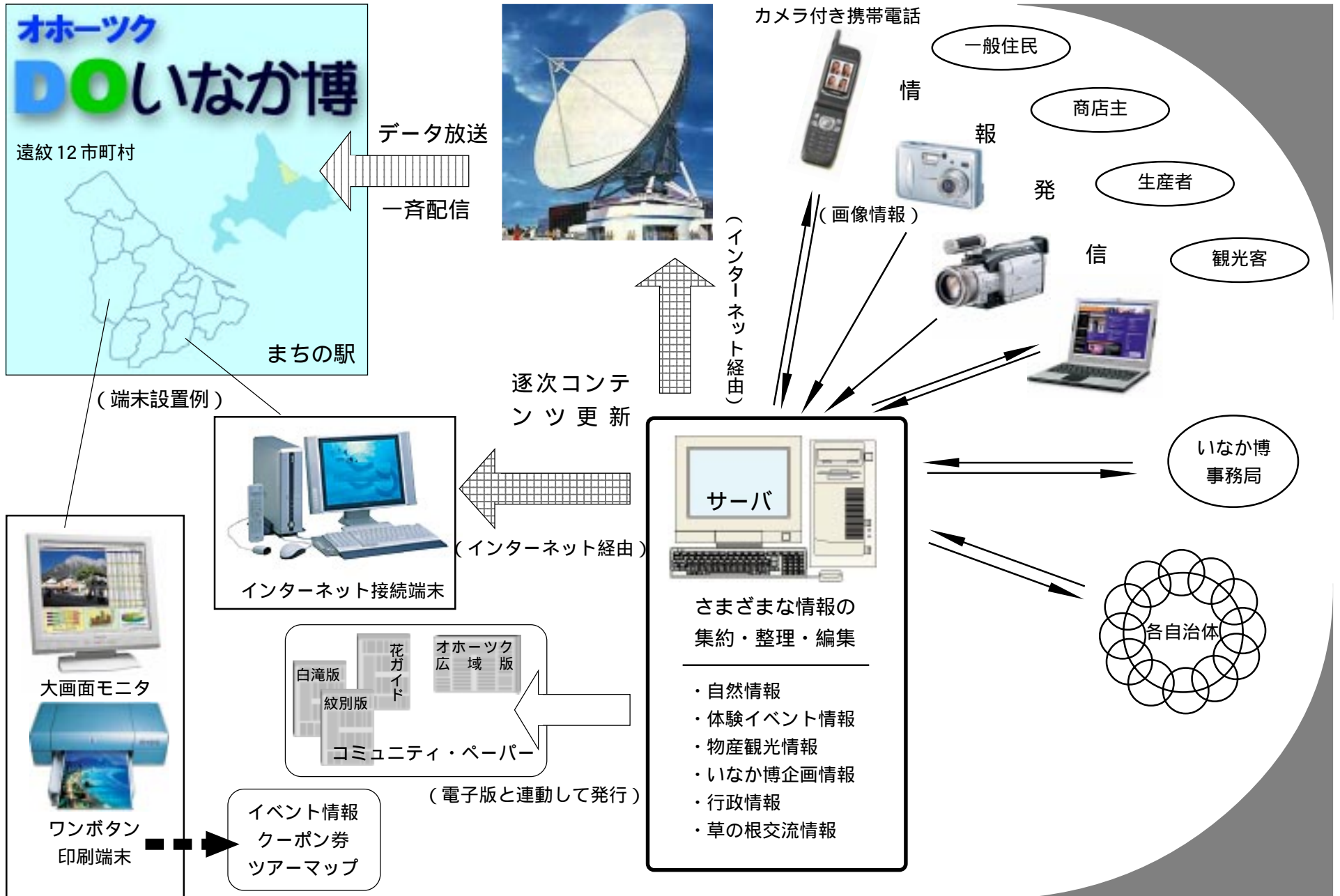
保育所利用児童数
保育所数・定員の推移



広域連携型・地域情報化モデル事業一覧

交付金	団体名	事業名	事業概要
北海道 20,000	紋別市他 9町2村	データ放送を 活用した広域 連携型地域情 報システム	高速通信回線など情報インフラの整備が立ち遅れている中山間地・過疎地域の一般住民や商店主、地域を訪れた観光客などが、カメラ付携帯電話や自宅のパソコンなどを使い、手軽に情報発信ができる広域連携型のデータ放送・地域情報システムを構築する。
宮城県 10,000	柴田町 村田町	エコミュージ アム郷土館 & みらい館	柴田町・村田町圏域各所にある郷土資料や多様な資源（自然・景観・文物等）をデジタルコンテンツとして集積し、広域イントラネット網やインターネットを通じて公共施設や教育機関、一般家庭に広く公開するとともに、デザインや映像編集などのIT技術を活用する広域的なエコミュージアムの創造を図る。
山梨県 10,000	玉穂町他 8市町村	地域医療サポ ートネットワ ークモデル事 業	医療機関や専門医の持つ膨大な情報・知識をもとに、生活習慣病ナレッジデータベースを構築し、地域住民に対して情報を提供するとともに、多様なネットワークからシームレスかつセキュアに地域医療連携システムにアクセスできる環境を整備し、保健師や診療所の医師からも同システムを活用できるかどうかの実証実験を行う。
岐阜県 15,000	瑞浪市 多治見市 土岐市 笠原町	デジタルテレ ビを用いた高 齢者向け双方 向サービス実 証実験	岐阜県東濃地区の3市1町は平成17年の合併を控え、新たな健康・福祉のまちづくりを進めている。そこで、高齢者が日頃から使い慣れているテレビ（デジタルテレビ）のリモコン操作で、インターネットを使用し、健康・福祉に関わる双方向サービスの実証実験を行う。
和歌山県 15,000	新宮市他 7町1村	世界遺産登録 に向けた動画 コンテンツ作 成事業	世界遺産への登録を目指している熊野三山とその参詣道や地域内の魅力あふれる自然、歴史、文化情報をデジタル技術を用いて動画化し、インターネットを通じ、世界に向けて発信する。また、同じ技術を用いて、動画による行政からのお知らせなど、インターネットを通じた広報としても活用する。
和歌山県 20,000	白浜町 田辺市	南紀地域総合 IT TOWN 事業	これまでの対外PR中心のポータルサイトから、地域住民が中心のサイト構築を行い、講座の開設やSOHO支援を行っていく。また、偏り無い情報の発信やリアルタイムの地域情報の発信を行い、市町村に拘らない地域経済エリアにおいて、IT技術による地域活性化を図る。
高知県 15,000	土佐山田町 南国市 高知市 宿毛市 赤岡町	高知デジタル ファクトリIT 共同受注環 境の整備	「高知県デジタルファクトリ推進ワーキンググループ」で培った技術、ネットワークを基盤にして、情報技術を活用した広域地域振興モデルである「デジタルファクトリ」を実現するために必要不可欠な共同受注システムを開発し、機械加工に関わる受注拡大と新規雇用の創出を図っていく。
高知県 20,000	高知市他 48市町村	雇用活性化の ためのパー チャールコー ルセンター構 築実証実験	住民や顧客からメールや電話での問合せに、インターネットを利用しメールについては自動応答システム、電話に対しては教育を受けた専任オペレーターがVOIPによるIP電話を使用して在宅にて対応するチャールコールセンターを構築するもの。

(交付金の単位は千円)



データ放送を活用した広域連携型地域情報システムの全体イメージ